



平成18年
5月

第4号

ひおき 市議会だより

発行/日置市議会
編集/議会広報編集委員会

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地
TEL(099)273-2111 FAX(099)273-3063
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



伊勢神社 棒踊り(東市来地域)

3月定例会 主な内容

- ・平成18年度当初予算を可決 - P 2
- ・公共工事不正再発防止等
- ・常任委員会報告 - - - - - P 5
- 調査特別委員会結果報告 - P19
- ・一般質問 - - - - - P10
- ・平成17年度補正予算 - - P20

平成18年度当初予算を可決

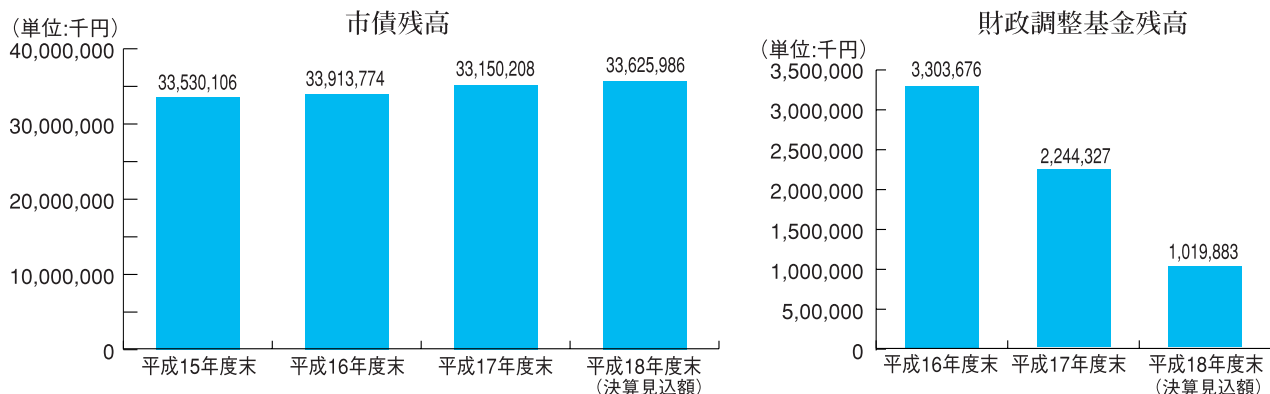
平成18年度予算は、所管ごとに各常任委員会に付託され、その内容について慎重に審議を行いました。結果は本会議において各委員長より報告があり、質疑の後、討論をおこない、採決により原案どおり可決しました。

18年度一般会計・特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

当初予算		当初予算	
<一般会計・特別会計>		公衆浴場事業特別会計	
一般会計	24,139,600	飲料水供給施設特別会計	10,533
国民健康保険特別会計	5,749,076	住宅新築資金等貸付事業特別会計	682
老人保健医療特別会計	8,746,879	介護保険特別会計	9,164
特別養護老人ホーム事業特別会計	308,922	計	4,166,394
公共下水道事業特別会計	532,310	<公営企業会計>	
農業集落排水事業特別会計	44,631	国民健康保険病院事業会計	380,953
国民宿舎事業特別会計	286,298	水道事業会計	763,821
国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計	165,763	計	1,144,774
温泉給湯事業特別会計	5,665	合計	45,310,691

市債残高・財政調整基金残高の推移



財政調整基金とは...突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。

主なもの

賛成討論

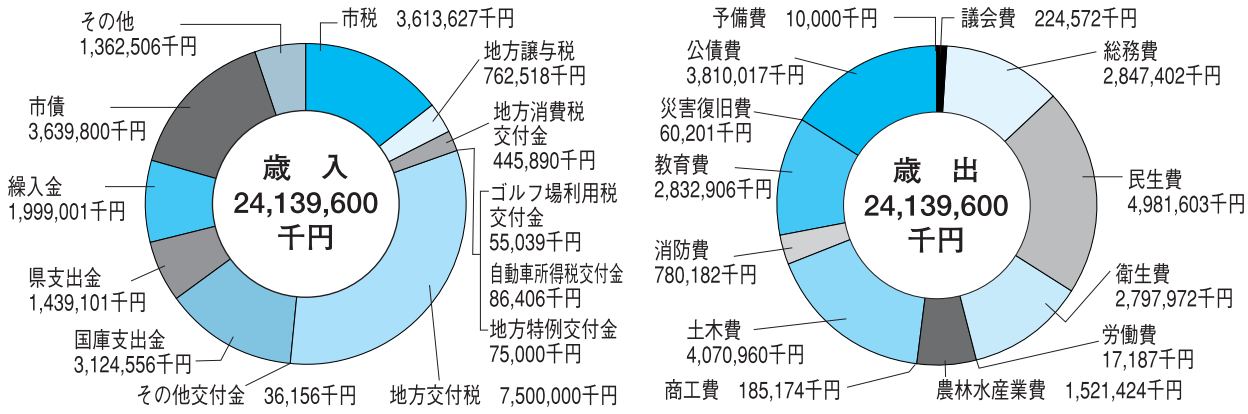
- ・市民税・地方交付税の確保に努めることは、当然されるべきことである。
- ・前年度比8.8% (23億円) の減額予算で努力が見られる。
- ・合併前の旧町が実施していた継続事業を優先した厳しい予算状況も理解できる。
- ・行政改革大綱に基づき、市民に分かりやすい形で改革を推進させる方が建設的である。
- ・市民サービスに必要な予算となっている。

日置市の均衡ある発展を願い

予算規模

一般会計 241億3,960万円
 特別会計 200億2,631万円
 公営企業会計 11億4,477万円

一般会計



18年度予算のポイント

一般会計は対前年度比8.8%減
 減額 23億2,587万円

内訳

- ・ 技術的経費 13億9,682万円減 (うち普通建設事業費 10億1,574万円減)
- ・ 扶助費 2億64万円増
- ・ 物件費 1億804万円減
- ・ 公債費 1億7,279万円増
- ・ 補償費等 7億7,130万円減

予算の性質別経費

- ・ 人件費 19.2%
- ・ 扶助費 12.9%
- ・ 公債費 15.8%
- ・ 物件費 12.0%
- ・ 普通建設事業費 25.2%
 - 補助分 11.7%
 - 単独分 13.5%

討論の

- ・ 歳入15%を占める市民税 (36億1,300万円) の確保を図れるのか。
- ・ 地方交付税を確保できるのか。
- ・ 3月現在、基金残高が3億円余りで、予算規模としては無いに等しいが、持続可能な自治体運営ができるか。
- ・ 義務的経費など内部の削減努力が足りない。
- ・ 市長・議長の交際費・食糧費・姉妹都市との交流費の削減を図るべき。
- ・ 4地域の類似施設について、十分な検討がなされたのか。



3月定例会の審議・採決結果

件名	結果	件名	結果
・人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	原案可決	・平成17年度日置市老人保健医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
・人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	原案可決	・平成17年度日置市特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
・鹿児島県市町村自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
・鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
・鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市国民宿舎事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
・鹿児島県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
・鹿児島県市町村職員退職手当組合の財産処分に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市温泉給湯事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
・鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市公衆浴場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
・鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更に関する協議について	原案可決	・平成17年度日置市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
・鹿児島県市町村非常勤職員公務災害補償等組合の財産処分について	原案可決	・平成17年度日置市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決
・辺地に係る総合整備計画について	原案可決	・平成17年度日置市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
・第1次日置市総合計画基本構想について	原案可決	・平成17年度日置市立国民健康保険病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
・日置市国民保護協議会条例の制定について	原案可決	・平成17年度日置市水道事業会計補正予算(第4号)	原案可決
・日置市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例の制定について	原案可決	・平成18年度日置市一般会計予算	原案可決
・日置市ひとり親家庭等医療費助成条例の制定について	原案可決	・平成18年度日置市国民健康保険特別会計予算	原案可決
・日置市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例の制定について	原案可決	・平成18年度日置市老人保健医療特別会計予算	原案可決
・日置市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の制定について	原案可決	・平成18年度日置市特別養護老人ホーム事業特別会計予算	原案可決
・日置市健康交流館ゆーぶる吹上条例等の一部改正について	原案可決	・平成18年度日置市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
・日置市東市来総合福祉センター条例等の一部改正について	原案可決	・平成18年度日置市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
・日置市伊集院都市農村交流施設チェスト館条例等の一部改正について	原案可決	・平成18年度日置市国民宿舎事業特別会計予算	原案可決
・日置市文化施設条例及び日置市東市来運動公園運動施設条例の一部改正について	原案可決	・平成18年度日置市国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計予算	原案可決
・日置市情報公開条例の一部改正について	原案可決	・平成18年度日置市温泉給湯事業特別会計予算	原案可決
・日置市個人情報保護条例の一部改正について	原案可決	・平成18年度日置市公衆浴場事業特別会計予算	原案可決
・日置市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	原案可決	・平成18年度日置市飲料水供給施設特別会計予算	原案可決
・日置市行政嘱託員条例の一部改正について	原案可決	・平成18年度日置市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
・日置市職員の特殊勤務手当に関する一部改正について	原案可決	・平成18年度日置市介護保険特別会計予算	原案可決
・日置市職員等の旅費に関する条例の一部改正について	原案可決	・平成18年度日置市立国民健康保険病院事業会計予算	原案可決
・日置市人材育成研修基金条例の一部改正について	原案可決	・平成18年度日置市水道事業会計予算	原案可決
・日置市防災会議条例及び日置市消防委員会条例の一部改正について	原案可決	・日置市議会議員の報酬月額の特例に関する条例の制定について	原案可決
・日置市手数料徴収条例の一部改正について	原案可決	・伊集院中学校屋内運動場建築工事請負契約の締結について	可決
・日置市一般住宅条例の一部改正について	原案可決	・薩南衛生処理組合規約の変更に関する協議について	原案可決
・日置市乳幼児医療費助成条例の一部改正について	原案可決	・日置市長の給与の特例に関する条例の一部改正について	原案可決
・日置市立図書館条例の一部改正について	原案可決	・日置市長等の給与の特例に関する条例の制定について	原案可決
・日置市水道事業の設置等に関する条例の一部改正等について	原案可決	・日置市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
・日置市伊集院地域遺児等修学福祉手当支給条例及び日置市伊集院地域重度心身障害者福祉手当条例の廃止について	原案可決	・日置市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決
・平成17年度日置市一般会計補正予算(第9号)	原案可決	・日置市特別会計条例の一部改正について	原案可決
・平成17年度日置市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	・日置市重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について	原案可決
		・日置市介護保険条例の一部改正について	原案可決
		・日置市東市来都市計画事業湯之元第一地区土地区画整理事業施行に関する条例及び日置市伊集院都市計画事業徳重土地区画整理事業施行に関する条例の一部改正について	原案可決
		・日置市手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
		・日置市民病院診療費等の費用徴収条例の一部改正について	原案可決
		・平成17年度日置市一般会計補正予算(第10号)	原案可決
		・次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	原案可決
		・道路整備の促進及び道路財源の確保等に関する意見書	原案可決
		・公共工事不正再発防止等調査特別委員会報告	原案可決

請願	陳情	意見書
次期定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願 (採択) ・請願者 日置市日吉町日置1446-3 山下 博司 ・紹介議員 坂口 洋之 ・付託 教育文化常任委員会 ・意見書 原案可決 ・送付先 内閣総理大臣 文部科学大臣 財務大臣 総務大臣 参議院議長 衆議院議長	日置市老人はり、きゅう等施術費助成条例の一部改正を求める陳情 (継続審査) ・陳情者 日置市鍼灸マッサージ師会 会長 浅井 良一 いちき串木野・日置地区鍼灸会 会長 柿内 孝夫 ・付託 環境福祉常任委員会	道路整備の促進及び道路財源の確保等に関する意見 ・意見書 原案可決 ・送付先 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 国土交通大臣 金融・経済財政担当大臣 規制改革産業再生担当大臣

常任委員会報告

総務企画常任委員会

平成17年度補正予算
一般会計補正予算
今回の補正予算は2億602万8千円を追加し、歳入歳出総額を250億4358万4千円とした。

17年度事業の確定に伴う分、また執行残を見込み、不足分は財政調整基金から繰り入れた。

質疑の主なもの

問 17年度の財政調整基金からの繰入金金の総額はいくらか。基金残高はいくらになるか。

答 17年度財政調整基金の取り崩し額は14億690万1千円、17年度末の基金残高見込みは18億9725万2千円である。このほか減債基金残高は3億8506万2千円、施設整備基金残高は7443万6千円、17年度の基金繰り入れ総額は23億1538万6千円である。

国民宿舎事業特別会計補正予算
今回の補正予算は1302万円減の、歳入歳出それぞれ2億7145万6千円とした。

国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計補正予算
今回の補正予算は2944万5千円減の、歳入歳出それぞれ1億4009万8千円とした。

平成18年度当初予算
一般会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ241億3960万円となった。

歳入の主なものは地方交付税75億円、市民税・固定資産税など市税36億1362万円、国庫支出金31億2455万円、県支出金14億3910万円、繰入金19億9900万円、市債36億3980万円は38件の事業債である。

歳入の主なものは議会費2億2457万円、総務一般管理費5億9266万円、財政管理費の1億811万円は電子入札システム開発費など。会計管理費1億1146万円、財産管理費1億1472万円。企画費2億488万円はコミュニティバス委託料など。情報管理費10億6608万円は地域イントラネット基盤施設整備事業、電算システム機器保守委託料など。税務総務費2億7344万

円、商工費1億8517万円。消防費は常備消防費が6億2391万円、非常備消防費9626万円、消防施設費3533万円。公債費は旧4町分の償還元利合計が38億1001万円である。

質疑の主なもの

問 活用されていない市有地は維持費もかさむので、払い下げをしたほうが良いのでは。

答 現在、確認をしている。区画整理事業の中にもそのような土地があり、処分していきたい。

問 契約システム、電子入札システムを予算計上してあるが。

答 契約管理・業者管理ができるシステムで、指名委員会や契約締

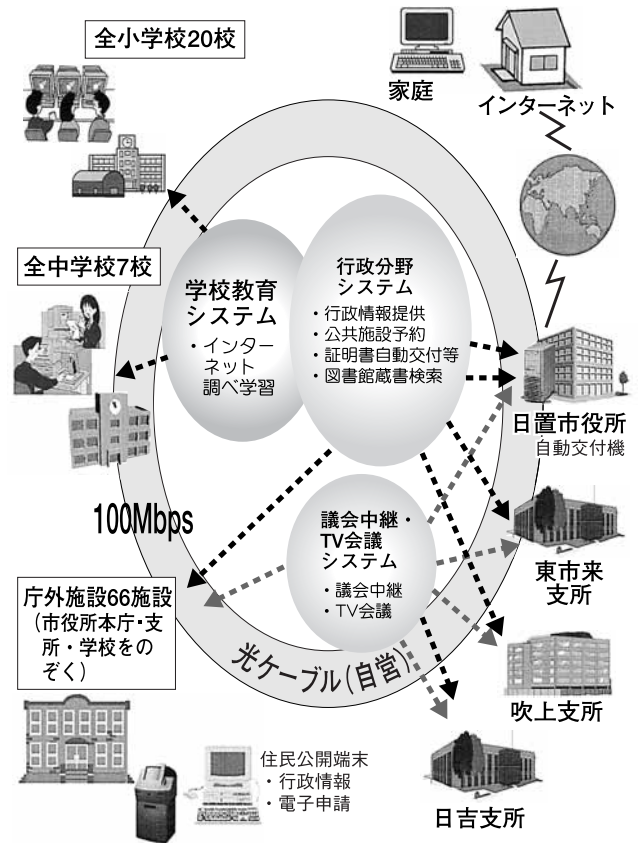
結に必要な書類ができる。電子入札は県が進めており、事務改善につながる。20年度運用実施。

問 イントラネット基盤施設整備事業の内容は。

答 市内95の公共施設を光ケーブルで接続する。20カ所の地区公民館などで住民票や印鑑証明等が発行できるようにする。また、議会中継もできる。本庁には自動交付機を設置し、土日祝日や夜間にも証明書等の発行をするなど、広範な活用を考えている。

問 住民税が10%に統一されるが、本市に影響はあるか。

答 国会で審議中だが、本市は中間層が多く影響は無いようである。



日置市地域イントラネット基盤施設整備事業のイメージ図

国民宿舎事業特別会計予算

歳入歳出それぞれ2億8629万8千円になった。歳入の主なものは事業収入で、歳出の主なものは経営費用である。

国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計予算

歳入歳出それぞれ1億6576万円となった。歳入の主なものは事業収入で、一般会計からの繰入金は1500万円。歳出の主なものは経営費用である。

総務企画常任委員会所管事務調査（報告）

調査の期日

平成18年2月13日（月曜日）

調査の目的

所管にかかる個人情報保護、情報公開制度等について

調査事項

- ・個人情報保護の観点から行政及び行政情報に対する議会の監視のあり方
- ・情報公開制度の要点と議会の対応



環境福祉常任委員会

平成17年度補正予算

一般会計補正予算

民生費8144万3千円減は身体・知的障害者等の扶助費、保育所運営の執行残など。環境衛生費2684万4千円減は浄化槽設置基数の見込み減など。老人保健繰出金5億3465万3千円は医療費見込み増に伴うものである。

質疑の主なもの

問 し尿処理問題のその後は、

答 海洋投棄に係る伊集院・日吉

中。

問 浄化槽設置数の大幅な減は、

答 昨年実績見込みの半分の申し込みだった。



元気いきいき貯筋塾（伊集院地域）

国民健康保険特別会計補正予算

188万7千円の増。医療費増加に伴い、さらに疾病予防の推進を図りたいとの意見。

老人保健医療特別会計補正予算

2億1908万4千円の増で、医療費の増加によるもの。「予算計上のチェック体制、危機意識の強化を」との意見。

特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算

733万5千円の増で、施設給付費等の法改正によるもの。

温泉給湯事業特別会計補正予算

10万円減で、温泉使用料の見込み減によるもの。

介護保険特別会計補正予算

8132万5千円増で、居宅、施設介護給付費の見込み増のため。

国民健康保険病院事業会計補正

予算
補正額は254万7千円の増で、患者輸送車、階段昇降機の購入費。

平成18年度当初予算

一般会計予算

民生費49億8160万円の主な事業は高齢者・障害者等の介護予防、生きがい活動支援、日吉福祉センター送水管工事、健康交流施設費、休日保育事業、ゆのもと保育所建設、生活保護、児童クラブ運営費などである。

衛生費27億9797万円の主な

事業は各種健康診査、浄化槽設置、塵芥・し尿処理事業や特別会計への繰出金などである。

質疑の主なもの

問 ウミガメ監視委託の一本化は、

答 協議・検討し、ふ化放流をさらに広め、環境教育に役立てたい。

問 健康交流施設「ゆすいん」委託料などの見直しは、

答 執行にあたっては精査し行う。

問 クリーンリサイクルセンターの処理量、修繕費は計画通りか。

答 20年計画のうち、修繕料は下回る。搬入量は増え、廃プラは全体の3%である。

問 各種検診の受診率の見込み

答 は、対象の70～80%の見込み。

国民健康保険特別会計予算

歳入歳出それぞれ57億4907万6千円。国保被保険者数は1万2456世帯、2万1251人。

老人保健へ移行する年齢の改正によつて、19年10月まで医療費を圧迫し、基金を1億7900万円取り崩した。基金残高が1億円を切り、国保税率改定も必至の状況である。

老人保健医療特別会計予算

歳入歳出それぞれ87億4687万9千円。歳出の98%は医療費で、対象者は9289人である。

質疑の主なもの

問 一人あたりの医療費の状況は、

答 16年度は伊集院95万5千円、日吉92万9千円、東市来90万3千円、吹上85万6千円で、日置地区は高いほうである。

特別養護老人ホーム事業特別会計予算
歳入歳出それぞれ3億892万2千円。要介護1～5の認定者80人が入所、ショートステイ12床。

温泉給湯事業特別会計予算

歳入歳出それぞれ566万5千円で、源泉電気使用料等が主な歳出で、給湯先7軒の有償使用料が主な歳入である。

公衆浴場事業特別会計予算

歳入歳出それぞれ1053万3千円。浴場使用料が主な歳入。

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
歳入歳出それぞれ916万4千円。ふれあい館（隣保館）事業廃止で、今後所管が変更される。

介護保険特別会計予算

歳入歳出それぞれ41億6639万4千円。各種介護給付に加え、介護予防および包括支援事業の開始。保険料も基準月額3980円に改正する。

国民健康保険病院事業会計予算

収入支出総額3億8095万3千円。収入は医療収益等で、支出は人件費が74%の見込み計上。

質疑の主なもの

問 起債償還と今後の検討は、

答 20年度で終了。あり方検討委員会での運営・廃止も含め検討する。

産業建設常任委員会

平成17年度補正予算

一般会計補正予算

農林水産業費に関わる補正予算は1億376万1千円の減額。主なものは、中山間地域等直接支払

交付金で急傾斜2万1千円、緩傾斜8千円が8割負担になったために減額。農地費で日吉地域のかんがい排水事業については地元協議が必要のため減額である。

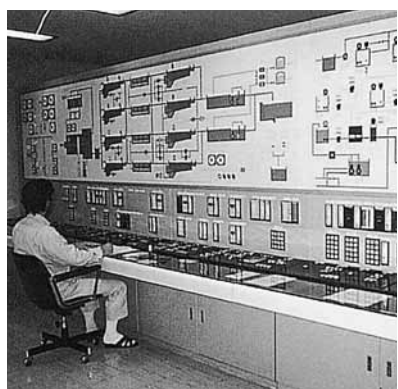
土木費に関わる補正予算は1億2805万2千円の減額補正である。主なものは、地方道路整備臨時交付金事業の工事請負費は補償金への組替のため減額である。

質疑の主なもの

問 東市来美山パークキングの見直しと、インター計画は、

答 旧東市来でパークキングの奥を埋める計画があったが、取りやめになり土地は地権者に返すことになった。インターチェンジはハイインターを作る計画である。

公共下水道事業特別会計補正予算
歳入歳出それぞれ351万8千円を減額し、予算総額は5億2982万5千円である。



伊集院終末処理場の中央監視室

農業集落排水事業特別会計補正予算
今回の補正で128万1千円を減額し、予算の総額は4537万円である。

平成18年度当初予算

一般会計予算

農林水産業費に関わる予算は15億2142万4千円で前年度比1億1497万円の増額である。

農業振興費では、新規就農支援事業、中山間直接支払事業、施設園芸に対する補助、中期天張型ハウス設置、茶乗用型中刈機の導入、茶防霜ファン整備、産業無人ヘリ等である。農地費では、上神殿の元気な地域づくり事業、県単農業農村整備事業の3地区、農道等の維持補修等である。林業費では、有害鳥獣駆除や県単補助治山事業、松くい虫駆除等である。

土木費に関わる予算は、40億709万6千円で前年度比3億6980万7千円の減額である。道路維持費の道路愛護作業報償費で均等割が5千円で272自治会分と1mあたり10円である。工事請負費は、地方道路交付金事業で4路線、まちづくり交付金事業で2路線、道整備交付金で3路線、単独事業の一般道路整備では9路線と小工事、過疎対策事業で6路線、

半島振興道路事業で2路線、辺地対策事業2路線である。都市計画の工事請負費は湯之元第一地区と徳重地区の道路築造工事や整地工事等である。建物等移転補修費が湯之元地区が26件、徳重地区が26件である。

質疑の主なもの

問 小規模ビニルハウス設置事業の補助率は。

答 補助率は50%、1棟1000㎡、支所あたり3棟ずつで1軒25万円を見込んでいます。

問 農地災害で40万円以上のものは国の補助があるが、40万円未満には補助はできないのか。

答 農地災害については40万円以上と、5万円から13万円の農業施設災害については補助金で対応している。

問 道路愛護作業は年2回支給されていたが。



湯之元第一地区土地区画整理事業

答 今後は年1回となる。均等割5千円と作業実績1mあたり10円で支給する。

公共下水道事業特別会計予算現在の整備率は83%である。歳入歳出5億3231万円である。

農業集落排水事業特別会計予算吹上永吉地区で加入件数283件。歳入歳出4463万である。

飲料水供給施設特別会計予算久木野々地区18戸の給水事業で予算は68万2千円である。

水道事業会計予算今年度から日置市を一本化した水道事業で、予算は7億6382万1千円である。

産業建設常任委員会所管事務調査(報告)

調査の期日

平成18年1月25日(水曜日)

調査の目的

17年度所管にかかる事業の実施の進捗状況と次年度への事業継続について

調査事項

(伊集院地域)

朝日ヶ丘大学通りまちづくり

交付金事業 下水処理場 野田地区県営補助治山事業 上神殿辺地対策事業 釜蓋地区元気な地域づくり事業

(東市来地域)

田代地区ふるさと農道緊急整備事業 多段式サーモ・排熱回収機農業施設 湯之元第一地区土地区画整理事業

(日吉地域)

県営かんがいは排水事業 笠ヶ野線地方道路整備臨時交付金事業 吉利北区大豆選果場農村産地づくり交付金事業 (吹上地域)

和田・平鹿倉線地方道路整備事業 永野竜之瀬線辺地対策事業 竜之瀬平鹿倉瀬線辺地対策事業 特殊地下壕対策事業

教育文化常任委員会

平成17年度補正予算

一般会計補正予算

教育委員会・事務局費352万円減、小学校管理・教育振興・建設費1715万円減、中学校管理・教育振興・建設費6642万円減、幼稚園費337万円減、社会教育総務・公民館・図書館・社会教育施設費5113万円減、保健体育総務・体育施設費599万

円減、給食センター費111万円減である。

質疑の主なもの

問 本市の奨学資金貸与の返還状況、未納者への対応、応募状況、選考委員、基準等はどうか。

答 未納者は32名で約600万円。督促状、保護者の連絡、家庭訪問等で対処。17年度は15名選考。教育関係者10名で、所得・家庭事情等を選考基準にしている。

問 給食費の滞納が400万円ある。給食の質が変わらない理由は。市内統一の徴収方法は考えないか。

答 400万円は11~16年の累積で、毎年入札しており献立に影響せず、質は落ちていない。伊集院のみ口座振込だが統一はしない。

問 東市来文化交流センターの問題点、利用者の推移はどうか。

答 概ね好評だが、空調や看板設置等の要望があり準備中。自主事業は満員が多く、他も3~400人くらい。

問 ふきあげ図書館の概要と年間の利用見込みは。

答 5月11日開館予定。蔵書は当初3万2千冊で、5万冊が目標。児童図書数4割。年間1万人の利用を目指す。

平成18年度当初予算
一般会計予算

教育委員会・事務局費2億9399万円、小学校管理・教育振興・建設費6億1992万円、中学校管理・教育振興・建設費2億9339万円、幼稚園費8143万円、社会教育総務・公民館・図書館・文化振興・文化財費6億1470万円、保健体育総務・体育施設費8億1541万円、給食センター費1億1399万円である。

質疑の主なもの

問 市になって1回目の成人式の反省点は。参加呼びかけの方法をもっと少し検討すべきでは。

答 関係職員へのアンケートでは、実行委員に頑張ってもらいたいとか、入場制限の意見も。中学の同窓会活用や地区公民館の中でもPRしていきたい。

問 妙円寺詣りフェスタは行政が携わっているのか。参加者の流れをどう見て、市外からの声はどうか。

答 行政は携わっていない。土日は学校の引率が難しいが、2日間の普及に努める。苦情等はない。変更の予定はない。

問 東市来のB&Gの状況は。もっと広報PRして欲しいが、黒字か。まだ入館の余地はあるのか。



東市来地域の健康づくりの拠点「B & G温水プール」の歩行浴

答 15年に温水化と歩行浴の工事をしたので入館者は増加中。健康教室への参加呼びかけ等、活動をより充実したい。数字のみならずだが、整備を行えばまだ3割位は伸ばせる。

問 東市来総合運動公園整備事業の弓道場は、どこにいつ頃完成予定か。市内の弓道の競技人口はいくらか。また、投資効果はどうか。

答 運動公園東側に19年2〜3月完成予定。年間で伊集院3500人、日吉4000人、吹上1200人利用。東市来は部員23名だが、月々の射会、県大会の実施等、利用促進につながるよう努める。

問 吹上高校活性化対策協議会に関連し、今年の入学状況と今後の対応はどうか。

答 3学科とも定員オーバーだった。状況を見ながら慎重に対応していきたい。

問 南九州美術展の運営内容と方向性を示して欲しい。

答 53回の伝統がある。約1万1千点作品応募があり、今後も継続。

問 学校評議員の配置とその成果はどうか。

答 東市来・日吉は全校、伊集院・吹上は一部配置。1校5〜6人。地域に開かれた運営に役立っている。

教育文化常任委員会所管事務調査（報告）

調査の期日

平成18年1月18日（水曜日）

調査の目的

小規模校の複式学級と自校方式の給食等の実態と対策等について

調査事項

- ・伊集院学校給食センターの運営
- ・日新小学校（日吉地域）の複式学級授業と自校方式の給食等
- ・大規模校伊集院小学校の授業等



伊集院小校長の概要説明を受ける教育文化常任委員(上)と日新小での楽しい給食(下)

これからどうする！「日置市」

より良い市政を目指して

3月定例会では18名の議員が登壇し、日置市の未来を見据え質問を行いました。



歩道のない郡中央通り線

職員の意識改革と
素材の活用について



高田 実弘 議員

問 行政運営に企業感覚のかん養を施しているか。

答 いま何が求められているのかを的確に把握し、よりよいサービスを市民に提供していく市場感覚と共に、費用対効果を常に問い直していく経営感覚を行政運営に生かしていきたいと考えている。
定員適正化計画、指定管理者制度の導入、昇任試験制度の実施に踏みきったのもその一環である。

管理職昇任試験制度導入の意義は何か。

答 職員育成のための一つの方策として18年度から任用試験制度を設け、年功序列にしばられることなく、やる気と能力のある職員を登用する仕組みづくりを推進することで職員の意識改革と市役所の活性化、それを住民サービスの向上につなげていきたいと思う。

また、この試験が単に選抜だけに終わらず管理職として常に市政の重要課題を意識するよう、更に自己啓発の動機づけになるような試験として実施したい。

問 郡中央通り線改良工事の進捗状況はどうなっているか。

答 二期工区の中園住宅前から徳酬重機前までの延長960mについては、既に国の補助事業認可を得て総予算25億円で現在、用地先行にて事業を進めている。進捗率は21・5%。完成目標年度は平成23年度。この路線は日置市の大動脈路線として位置づけされており、工期が遅れないよう強い決意で予算獲得に励む。

観光資源を活かした
人の誘致について



水内 賢太郎 議員

問 総合計画にあるグリーンツーリズムはどう具体化するか。体験型修学旅行の誘致は考えないか。

答 吹上の上与倉や東市来の尾木場で稲作体験などが取り組まれている。18年度に県単独事業を導入し、農村と他産業の連携を図る。修学旅行は需要を調査したい。

問 江口浜荘や吹上砂丘荘の充実や利用促進をどう考えるか。

答 江口浜荘は老朽化で苦戦している。客層や素材を検証し、指定管理者制度も含め、観光戦略を考えたい。スポーツ大会や合宿の誘致で利用促進を図っていく。

問 団塊世代の定住や長期滞在の受け入れをどう考えているか。

答 関東・関西の県人会でニーズの調査をしたい。医療・福祉など受入れ体制の充実が課題となる。

問 現在の救命救急体制で、搬送における問題は何か。

答 到着時間短縮には道路網の整備が急がれる。救命救急士の養成・増員に力を入れたい。



AED使用の流れと消防署に設置されているAED



問 心肺停止状態から蘇生を図る自動体外式除細動器（AED）の普及を図るべきでは。

答 たくさんの人が使えるよう、救命講習を多く行いたい。年次的に公共施設などに設置していく。

問 小中学校で教員志望の学生による学習支援ボランティアを募集し、授業の充実を図るべきでは。

答 複式学級も多い本市にとって、意義のあるご提案である。大学側とも協議し、18年度に試行できるように前向きに検討したい。

場外馬券売場について
市長の考えを問う



坂口ルリ子 議員

問 1月15日、野田地区での説明会の後、変化が見られないか。

答 野田地区の方や、主催者が市役所に来られたが、反対を伝えられた。

問 子育て支援、他市町には出産祝、ミルク補助、未熟児・不妊検査補助等があるが、わが市は。

答 子ども子育て応援隊の設置で69人が児童の虐待防止や子育て相談に応じる。休日保育事業実施。乳幼児医療負担3千円を2千円へ。保育料3人目は無料。

問 御意見箱・世論箱の現状は。市民の声を市政にどう生かすか。

答 市内13カ所に設置され、27件あった内容は、職員の接客マナーが悪い、行政無線のあり方、資源ゴミ収集のこと等、記名の人には返信。企画課で取扱っている。

問 巡回バス、6月の一般質問の答弁が「18年4月から運行する」とあるが、運行できるか。

答 今年の予算でコミュニケーションバス事業として3200万円組まれる。



市民の声を生かす提案箱(東市来支所)

問 介護保険が改悪され、10月から住居費と食費が自己負担になり、施設から追い出される人が全国的に出ているが、日置市はどうか。

答 施設から追い出された人は一人もいない。年金の少ない人には、免除や補助をしている。市内11の施設に567人入所しているが、負担増が150人、負担減が400人となっている。

問 議会で議決されたら陸運局と協議して、8月から「ゆすいん号」を基本に、8路線、100円、週1回運行できるようにする。

公の施設の
あり方について



漆島 政人 議員

問 本市の中には老朽化した施設や多額の税金投入によって運営されている施設も多い。しかし、指定管理者制度の導入が予定されている中には廃止等の施設はないが、この事については検討されたのか。

答 それぞれの部会で話題には上がったが、今回は指定管理者制度を活用していくことで決定した。

問 ゆすいんは毎年4千万前後の赤字が出ている。多額の赤字を出してまで存続される必要性は何か。

答 この施設をどうしていけばいいのか、戦略的にいろんな知恵を頂いて考えていこうと思っっている。

問 江口浜荘は施設も古く、多額の税金投入によって運営されているが、今後の基本的な方針は。

答 幅広い角度の違ったご意見を頂いて最終的な結論づけをしていく。

問 砂丘荘やゆーぶる吹上は、地

水害対策や
環境保全について



谷口 正行 議員

域や行政と一緒に頑張ってスポーツ合宿の誘致等に取り組み、経常収支的にも黒字経営である。また地元温泉組合等との関わりも大きい。これらの施設を民間委託すれば従来の連携体制はこわれ、公共施設としての必要性が問われると思うが。

答 今まで地元と協働してきたことは踏襲して委託要綱を作成する。

問 施設のあり方に理念が感じられない。危機的財政状況を考えれば再度施設の中身を精査し、的確な方向づけの必要性を感じるが。

答 今後それぞれの施設において、いろんな人のご意見を頂いて、公の施設のあり方を進めていきたい。



あり方が問われる江口浜荘

問 東市来の神之川河口地区においては、梅雨時期・台風時などきまっただよりに水害が発生している。現地の水害発生状況からその解決には排水ポンプの設置が必要と思われるが検討できないか。

答 ポンプの設置もひとつの方法であるが、ポンプの設置には大型の取水ます・発電機スペース・設置後の管理問題も出てくる。

今後、ポンプの設置に対する維持管理費のことも含め、浸水被害の現況と照らし合わせて、また別な簡易な効果的な方法もないものか十分検討したい。

問 東市来の県養蚕試験場跡地の現在の状況、今後についてはどうなるのか。

答 県は平成17年度をもって養蚕試験場を廃止するとの事である。跡地については、今後県とも協議していきたい。

問 化成場に対する悪臭対策には、悪臭物質の違いから現在行われている物質濃度規制判定法は



浸水被害対策が急がれる神之川河口周辺

マッチしなれないと思われる。化成場の悪臭防止対策には臭気指数規制の判定方法を導入すべきと思うが、市長の見解は。また、日置市の臭気指数規制導入に対する県の対応はどうなるか。

答 県においても市町村合併に伴い、規制地域や規制基準の検討をしているとの事で、市においても見直しの意見をいただいた。

臭気指数の導入は畜産農家との関連もあり、規制区域の設定が必要だと思っている。今後市においての環境審議会でも慎重審議していきたい。

県の対応であるが、悪臭防止法の中で、規制地域・規準を定めるときは市町村長の要請に基づいて、意見を収集したうえで県が決定することになるので、今後県とも十分協議していきたい。

日置市の未来づくりは
男女共に力を合わせて



西園 典子 議員

問 少子高齢化の進展、社会・経済の急速な変化に対応していくため男女共同参画社会形成は緊急かつ重要な課題。男女共に非正規雇用が進む今日、共に働き暮らしやすい環境づくりは少子化対策にも重なる。縦割り行政に横串を通して、住民主体の町づくりを促すためにも推進は必要。現況と新年度にむけて基本的考えを伺う。

答 審議会等委員と市職員の女性割合は、42%と29%。速やかに公募委員を含む懇話会を立ち上げ、各種女性団体とも連携を取りながら基本計画を策定。男女共同参画社会基本法の目的達成にむけ努力する。また学校・社会教育でも、自己の認識を確かにさせ、人間尊重・男女平等の精神で豊かな人間環境づくりを指導していく。

問 各部課の連携や係等の設置は。
答 庁内推進委員会を設置。位置付け等は審議し決めていく。
問 特定事業所である日置市の、



男女力を合わせて(市役所内)

家庭と仕事の両立支援の実態は。
答 次世代育成支援対策法に沿った育児休業等で両立支援を図る。現在、休業は女性3人。男性職員は配偶者出産時の介添休業を含め、誰も取っていない。
問 休業取得への周囲の理解は十分か。昇進テストへの影響は。
答 少子化の中で、喜ばしい事であり、代替の臨時職員等に対応。テストは、日頃の本人の仕事への取り組みを重視し、休業取得は関係ない。

品目横断的経営安定対策
 で担い手農業の確保は
 できるのか



梶 康博 議員

問 食品衛生法が改正され、食品に農薬や飼料添加物の残留基準(ポジティブリスト制度)が5月29日から施行されるが対応は。
答 東市来、日吉、吹上地域は、無人ヘリコプター、伊集院はスーパースパウダーで水稲防除をしている。これまでも住宅などは事前連絡していたが、さらに周辺作物栽培者へも連絡を密にしたい。
問 農家への周知は。
答 自治会長や生産部会長を通じて徹底していく。要綱も配布する。
問 品目横断的経営安定対策で担い手農家の確保はできるか。
答 水稲、麦、大豆、じゃがいも、甘しょ等が対象作物として明確に示され、野菜、果樹、花き等については示されていない。
 甘しょは1農家50アール以上が対象で、ある程度確保できる。水稲2・6ヘクタールとなると限られてくる。大豆は、吉利北区が対象となる。農業委員会での利用権



伊集院で行われている
 スーパースパウダーで
 の防除



東市来・日吉・吹上で
 行われている無人ヘリ
 での防除

設定のない面積は、対象外となる見込み。具体的内容が明確でなく、県から通知があり次第、農家へ説明を行う。
問 通知後でも対応は充分か。
答 該当は多くないと考えている。実態の把握が必要である。
問 周回バスは、特認校通学、遠距離通学の人も利用できないか。
答 平成18年度よりゆすいん号を基本に、百円バスとして、各停留所で乗降りができる。各路線週一回であり、特認校通学、遠距離通学者が利用できるかは、現状ではむづかしい。利用状況を見ながら運行の改善も考える。

資源ごみの収集方法は
 全市統一を



花木 千鶴 議員

問 資源ごみの収集方法は、本年3月までにコンテナ収集に統一することが合併協議で確認されていた。しかし、運搬費が高くなるという理由から、伊集院地域はコンテナ式で、他3地域は袋式で当分の間継続すること。
 袋式では、住民の意識向上は図れず、袋の中を再確認するための人件費もかかる。
 環境のコスト比較は難しいため、普通は政策より先に出したりしない。再資源化・焼却量を減らす・焼却費の節減など、分別の徹底を図っていくことが重要である。
問 これまでの経緯について伺う。
答 コストばかりでなく、高齢者や障害者の負担、収集場所等の問題がモデル地区から出された。
問 全市統一の予定を変更するのに、伊集院地域だけ周知しなかったのはなぜか。
答 伊集院地域は変更がなかったため。広報誌で全市に周知する。

問 合併前から3年かけて統一化を進めてきたはずだ。多くの問題は、実際にやりながら解決策を見出していくべきだ。全市統一を図り、全市民一体となって環境問題に取り組みべきでは。

法定協議の確認事項を変更することは市民の行政不信を生む。問題ではないか。

答 撤回ではない。1〜2年かけて前向きに検討するのだ。まだ、コストのことや課題が残されているので、行政努力と市民の理解が得られるよう努めていきたい。



資源ごみの分別作業(クリーンリサイクルセンター)

合併特例債や過疎債は有効活用されているか



松尾 公裕 議員

問 国の財政が厳しい中で、地方は交付税や補助金が削減され、厳しい財政運営である。歳出の中で義務的経費、物件費が60%にもなっており、一方で補助費や投資的経費は大幅削減である。住民サービスの立場から財政改善が必要と思うが、また合併特例債は合併の最大の目玉であったが、今回の予算への反映と今後の考え方は。

答 事務事業の見直しや指定管理者導入によって経費の削減をしていく。合併特例債は地域インフラネットや消防ポンプ車の購入等4つの事業計画をしている。

問 伊集院が市の中心として、市の先導役として進んでいるが、他の旧3町は人口減少や産業の活力の衰退が今後とも予想される。合併して旧3町が落ちこぼれることがないように均衡ある発展が重要と思うが、18年度予算は過疎地にも希望の持てる予算であるか。また過疎債は有効活用されているか。



均衡ある発展が望まれる(東市来地域)

答 過疎債は継続事業を優先し、国県の交付金事業に変えられるものは変えていき、交付金や補助金の残りの部分に過疎債を活用していく。19〜21年に起債償還のピークの時期がくる。

安心、安全な住環境に！
伊集院朝日ヶ丘団地



重水 富夫 議員

問 本市農用地の整備状況と、今後の計画を伺う。

答 水田の整備率は東市来94%、

伊集院89%、日吉97%、吹上75%。畑は東市来36%、伊集院20%、日吉26%、吹上70%である。畑地のかんがい排水は特に改良が遅れている。今後、地域等の要望により事業を押し進める。

問 遊休農地発生状況と、その解消対策を伺う。

答 年々増加傾向にあり田畑合せて耕地面積の5・8%である。今後、畑地のほ場整備等で防止に努める。

問 安全、安心な住環境の整備対策で、県単補助治山事業、公共治山事業の旧町での事業実施状況と今後の事業見通しについて。

答 16年度は伊集院6件、東市来4件、吹上3件。17年度は伊集院3件、東市来2件、日吉2件、吹上4件実施。18年度は19件予定。今後、自治会長からの要望で実施する。

問 急傾斜地崩壊防止対策事業の実施状況について。過去5年間で旧町が実施した件数と事業規模は。

答 東市来3件、伊集院2件、吹上1件。県事業費5億4千万円、町事業費1400万円である。

問 伊集院朝日ヶ丘団地北側の急傾斜地危険防止対策について。この団地は県住宅供給公社が昭和40年頃に造成、分譲を行った事業で



朝日ヶ丘団地北側の法面崩壊

あり、現在県が「土砂災害警戒区域」に指定、危険箇所となっている。地域住民は梅雨時期など災害が発生しないか、おびえている。また、この地域には老人ホームもあり早急な対策が必要と思うが、市長の考えを伺う。

答 平成17年3月、県は危険箇所に指定、市は警戒避難体制整備上、関係地権者の用地提供が得られたら、地域からの要望もあり、県に積極的に要望していく。

財務諸表の作成と行政評価制度の導入について



田畑 純二 議員

問 財務諸表を作成し、行政評価制度を導入すべきと思うが。

答 18年度と19年度を比較したものを20年度に策定し、行政評価制度も含めて検討していきたい。

問 自治体経営の効率化は。

答 行政改革大綱に基づき、中長期的な財政プログラムを検討する。

問 財産活用で歳入を増やすべきでは。

答 未利用地を含めた庁舎等の財産活用を今後図っていく。

問 市職員の危機意識をどうとらえ、それを高めるためにどうするか。

答 市職員に危機意識が存在しているのだろうか、という声も耳にしている。市民指向、競争原理などの民間経営の理念を積極的に入れ、政策提案型の低コスト高レベルの市役所への転換をめざす。

問 職員の人材育成、研修等は。

答 人材育成基本計画を策定、研修事業の方針等を周知済み。能力



観光資源として魅力のある吹上浜

開発プログラムの充実を図り、大胆でダイナミックな職員の育成、人材開発に努める。

問 ボランティア事業をどう考え、活動をどのように支援していくか。

答 地域づくり、まちづくりにはなくてはならない大切なものである。今後も育成・支援していく。

問 社会福祉協議会の現状は。

答 4地域でボランティアセンターを設置、大きな問題はない。

問 吹上浜の活用と観光は。

答 吹上浜アスリートの森づくりプロジェクトとして取り組み、集客力の向上を推進していく。

自治会の再編状況と国民保護計画について



坂口 洋之 議員

問 日置市は現在274の自治会がある。市の基本計画の中に自治組織の統合が打ち出されている。今、地域社会において、コミュニケーション不足による事件も多発している。そういう意味でも自治会の役割は重要だ。今後の自治会の再編状況・活動の特色・人材育成をどのように考えているのか。



三世代ゲートボール大会での楽しいひと時（伊集院地域）

答 これまで274の自治会があったが、平成18年度は214の自治会に再編された。(伊集院70、71、東市来53、日吉77、18、吹上74)

自治会の運営は過疎と高齢化の問題もある。運営については住民と話し合いを進めながら再編を進めたい。日置市の自治会の特色として、ふるさとの伝統芸能を継承する自治会、子供会活動の充実している自治会、活発な活動を市内各地で実施している。そういう意味でも、さまざまな団体と連携し、学習会などを通し人材育成を進めていきたい。

問 有事での対応を定める国民保護計画の作成を来年度中作成するようだが、市長の国民保護計画の基本的な考え方、平和に対する考え方はどうなのか。

答 万一の武力攻撃に備えるものである、安全度を高め国民を守る取り組みが必要である。平和の尊さと大切さを後世に伝えたい。

問 地方自治法に、「市民の財産と生命を守る」という文言があるが、どう考えているか。

答 安全、安心をモットーに日頃から働いている。

仮称「飯牟礼多目的広場」の活用と市道の改良について



並松 安文 議員

問 埋立てが17年度で完了するが今後何か利用する考えはないか。

答 県の確定測量等の手続きが終了しだい、市に移管される。今後は市が計画をたてて、造成するなり使用目的を検討していく。

問 埋立地横を通る市道の改良の考えはないか。

答 県道との高さの違いなど、現在の道路ではたいへん危険である



飯牟礼の埋立地と市道

が、市道の整備にはいろいろ問題も多い。埋立地の目的が確定したら、広場の利用目的も含めて、周辺部は防災上、整備していかなければならないと思う。

問 平成18年10月には警察署管轄の変更がある。安心安全なまちづくりを提言しているが、この広場に警察署の建設を要望する考えはないか。

答 位置的・道路事情の良い所であるべきだと考える。また県・国の管轄の中で決定される事であり、今後警察署に問い合せしながら、県の方針を聞いていく。

問 市の未利用地の売却について。

答 道路改良後の残地等、市が利用しない土地は近隣者に売却する。他の未利用地の中にも財政的に売却する土地もある。

児童の安全対策と自治会の再編について



成田 浩 議員

問 日吉地域は現在自治会再編に取り組んでいるが、今後他の地域への市の対応はどうするのか。

答 日吉地域は77の集落を18の自治会にするよう理解をもらった。少子高齢化で自治会の活動の低下が見られる中、行政改革大綱を踏まえ他の地域へも再編の必要性をお願する。

問 行政嘱託員の身分と責任は。

答 非常勤の公務員となり、守秘義務がある。市の行政からの書類の配布、地域住民への行政伝達事務、市政の普及・周知、各調査の協力を主な仕事とする。

問 行政嘱託員の研修は。

答 2カ月に1回ぐらい旧町で行う、自治会連合会と話し合っ進めていきたい。

問 校区公民館の構想はないのか。

答 自治会の特色を出しながら、行政がサービス提供する形でまちづくり計画をつくっていく。その中で校区の役割が大きくなる。

問 住吉小に子ども見守り隊ができ、児童の安心安全のための活動をしているが、全市的に広めていく事は考えていないか。

答 シニアスクールガードの活動を単位老人クラブと学校で、市町村レベルで原案をつくり、各校区で巡回してもらうよう学校からお願をする。全市的に広めていく。

問 全児童に防犯ブザーを配布で

きるのか。
答 新年度の予算で全児童に防犯ブザーが配布される。危険箇所の把握もしてある。



子どもたちをみんなで守ろう(車載ステッカー)

今後の水道事業について



上園 哲生 議員

問 日吉・吹上地域の簡易水道事業が地方公営企業として運営されていくことになった。様々な現状(水源地・取水方法・水質管理・料金等)の中で、水道事業全体計画をどのように考えているか。

答 19年度に地域水道ビジョンとしての全体計画を策定する。計画

の柱は現在の事業の分析評価、将来像の目標設定、目標実現方策の検討等である。重点課題は水道未普及地域の解消である。未普及地域があると、一般財源で賄うことにも平等の観点から問題がある。独立採算で行う地方公営企業の中での受益者負担を理解していただきたい。

問 独立採算では経費節減、負担しやすい環境が必要だと考える。これまで検査費の安い厚生労働大臣登録の民間会社で支障無く検査委託をしてきた地域もある。検査委託機関の統一をどのように考えるか。

答 統一する方向で、費用だけでなく検査内容を精査し、指名委員会を選定していく。



吹上・湯之元地区簡易水道施設

問 徴収方法が2カ月ごとの検針徴収となり、負担を感じている市民も多い。殊に大口負担者は事業上の資金繰りに影響を受けている中で、滞納無き徴収をいかに考えるか。

答 2カ月検針徴収は企業の経営をしていく上で、義務的経費を抑える目的で続ける。大口負担者については、分納の可能性を検討する。

新たな農業・農村・食料の活性化に向けて



下御領昭博 議員

問 平成18年度にひおきブランド創出及びブランド品目の指定とあるが、それに向けた取り組みは。また、ブランド品として生産されている県内の品目について、「一般の農産物と価格差がほとんど変わらない」というこれまでとは情勢が変わってきている点もあり、品目の指定には、十分な検討協議が必要と考えている。日置市においては、土地利用型農業よりも施設等を活用した、都市近郊型の農業が条件的に有利であることを考えると、少量多品目的な農業経営と



農村産物の認証をうけた吹上のアスパラ

いう面からのブランド品目と、県の農村産物認証制度で認証された日吉の緑竹や、吹上のアスパラなどもブランド品目にふさわしい品目であると考えている。ひおきのブランド品目としての選定要件等整備しながら、18年度指定に向けて取り組んでいきたい。

問 食育の推進の状況及び指導への取り組みは。

答 農林水産関係では、地域食材を活用することから、地域の誰が、いつごろから、どこで、どのような方法で栽培したのか。児童生徒と生産者との給食交流会の開催、田植え・稲刈り体験を通じての食育など、教育委員会、給食センター、学校との連携で食育はさらに広がりが期待できる。農林水産課でも、18年度食育に伴うソフトの関連事業を実施し、食育推進に取り組む。

ライブドア・耐震偽装事件は教育の問題では



池満 渉 議員

問 これらの事件の原因について、どう分析するか。

答 複雑な社会情勢に倫理観・道徳感の欠如が絡まり、幼児期からのしつけの問題も起因していると思いつ。

問 高い倫理観を持つ優秀な教師の獲得に全力を尽くすべきだが。

答 県教委の権限であり、勤務年数と教師本人の希望も関係するが、最大限の努力をしていく。

問 これらの事件の背景に、使用される教科書の内容も影響しているとの指摘もあるが。

答 様々な要因が考えられ、教科書の内容だけが影響しているとは思われない。

問 学校での性についての教え方は発達段階に応じたものか。

答 県の指導書に沿い、各学校でも協議し教委でも副読本等を監視しているので発達段階に応じている。

問 現場での教え方について、市教委は立入り指導しているか。

答 各指導主事が学習指導要領と市の教育方針に基づき指導している。

問 市内に設置されている「有害図書自販機」対策のその後について。

答 県条例の改正等もあり、撤去に向けて今後も県と連携をとりながら努力していく。

問 市内の5つの物産館の運営状況と今後の活用策について。

答 5つの物産館合計で年間15億円売り上げであり、来年からは耕地事務所とも連携をとり、農水産業全体の振興・地域づくりの核となる様に活用していく。



売上が好調の江口蓬菜館

吹上商店街の活性化と古い図書の活用策について



中島 昭 議員

問 旧伊作駅周辺の整備が進み図書館やバス待合所兼トイレが建設された。また観光案内所建設も計画され、それぞれに駐車場が設置されている。さらに住宅ゾーンも計画されて近い将来、定住人口の増加が期待されている。

新しい吹上地域のシンボルとして公園化されつつあるこの地域を「日置市南の情報・経済の発信基地」として「空港バス」を以前のように停車できるように働きかけるべきだと思うが。

答 伊作バス停周辺は旧吹上町の時代から、中心市街地の活性化策として取り組んでいた。今年5月オープン予定の図書館と市道改良でバス停周辺の整備が終わると思う。指摘のバスは平成8年11月から停車しなくなった。伊作バス停周辺の環境も変わったのでバス会社と同バス停への停車を要請したい。

問 団塊の世代の生まれだが、図書館や地区公民館の図書室をのぞ



整備が進んだ伊作バス停周辺

くと古い図書に出会う。現在市内4カ所にある図書館の廃棄処分される見込みの古い図書類を有効に活用し、「心のふるさと」に帰れる方策とか「町おこし」などへの活用策をどのように考えているか。

答 図書類については廃棄後5年間保存することになっている。ただし、他の図書館・公共団体・社会教育団体などに贈与することができるので、希望する団体があったら要望に沿うようにする。

公共工事不正再発防止等調査特別委員会

調査結果報告

まとめ

事件の基本的構造は『地方公務員法』の服務の根幹を忘却した結果であり、仕事に対する慣れ、気の緩みから、職員と業者の関わり合いが指摘される所である。今一度、法律・条例などを精査熟読し、職務の判断基準をどこに置くのか初心に帰り見直して欲しい。またこれらを監視・監督する議会がその機能を十分に発揮できなかった事を市民・納税者にお詫びしなければならぬ。一方、業者についても長年の慣例・慣行に基づく体質の結果で、公共工事は公共の利益追求の為に行われるという意識の欠落であり、その道義的責任が問われるところである。

再発防止策

内部体制及び監視のあり方
公共工事に関する業者・市民からの意見等を受けつける窓口の設置及びそれらの調査・審査の体制を構築し、職員の服務にかかる倫理の保持のため意識啓発を図る。



更に適正な業務を執行する為の管理職任用基準の明確化を図り、不正防止と活性化を促すため、人事ローテーションの明確化を進める。合わせて職員の技能・技術の向上のための専門研修を実施する。

入札制度のあり方

技術力や品質を加味した適正な指名業者の選定を図る。資格審査の強化と合わせ最低制限価格を設定する。一般競争入札や電子入札の導入により、競争性を高め不正行為防止のため罰則規定を整備する。

検査と監査のあり方

業務部門と検査担当課を分離しチエック体制の強化を図る。また工事にかかる品質の確保のため、工事成績が不良な業者についてはペナルティ規定を設ける。競争激化による弊害解消の為に工事保証制度を確立する。

議会の責務

議員自らの倫理観を醸成し、議員政治倫理条例に基づきその徹底を図る。同時に市民の代弁者として様々な情報に対する確かな審査の確立を図り、迅速な対応とその結果の公表に努める。

むすびとつづ

民の税金は社会的に公平・平等・透明の観点から、いつでも市民のために使われるべきで一部の利益のみにあつてはならない。公共工事の発注者としての行政の責任は大である。今回の事件を契機に、我々議員も自らの高潔を保ち研鑽を積み、市長をはじめ、全ての職員も公僕としての倫理観と謙虚さを忘れる事なく市政の発展に尽くすべきである。公共工事は公金であり、業者も公僕に等しい事を自覚し、公共工事は利益を生むというこれまでの考え方を見直し、事業の多角化などで厳しい状況を乗り切らなければならぬ。一連の事件により、本市の土木建築行政が質的に後退することなく、今後も市民と連携して全国に誇れるモデルとなるように更なる努力が必要である。

この報告書をもとに市当局にも適宜改善状況や執行状況などについて報告を求め、議会もその責務を果たしていきたい。



宮路市長へ報告書を渡す宇田議長

「詳細な報告書は議会事務局にあります。」

平成17年度補正予算

所管の各常任委員会に付託され、審議の後、本会議で原案可決されました。
 詳細は、5～9ページの各常任委員会報告に掲載してあります。

一般会計・特別会計・公営企業会計

(単位：千円)

	補正前予算	補正額	補正後予算
一般会計・特別会計			
一般会計	24,413,190	712,297	25,125,487
国民健康保険特別会計	5,812,611	1,887	5,814,498
老人保健医療特別会計	9,073,347	219,084	9,292,431
特別養護老人ホーム事業特別会計	311,472	7,335	318,807
公共下水道事業特別会計	533,343	-3,518	529,825
国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計	169,543	-29,445	140,098
簡易水道事業特別会計	322,011	-18,400	303,611
介護保険特別会計	2,487,567	81,325	2,568,892

議会の動き

2月1日	公共工事不正再発防止等調査特別委員会
8日	議会運営委員会所管事務調査 (薩摩川内市)
13日	総務企画常任委員会所管事務調査(市内)
16日	議会運営委員会
21日	全員協議会
"	第1回臨時議会
"	公共工事不正再発防止等調査特別委員会
23日	議会運営委員会
3月2日	全員協議会
"	第2回定例会(第1本会議)
3日	総務企画・環境福祉・教育文化常任委員会
6日	総務企画・環境福祉・産業建設常任委員会
9日	第2回定例会(第2本会議)
"	議会広報編集委員会
10日	第2回定例会(第3本会議・一般質問)
13日	第2回定例会(第4本会議・一般質問)
15日	第2回定例会(第5本会議・一般質問)
16日	総務企画・環境福祉・教育文化常任委員会
17日	総務企画・環境福祉・産業建設常任委員会
20日	総務企画・産業建設常任委員会
28日	議会運営委員会
30日	全員協議会
"	第2回定例会(第6本会議)
4月10日	鹿児島県市議会議長会定期総会(枕崎市)
"	議会広報編集委員会
11日	農業開発総合センターオープニング式典 (南さつま市)
14日	関東東市来会(東京都)
16日	日吉方面団消防操法大会
19日	全員協議会
"	環境福祉常任委員会
21日	県政説明会
23日	吹上方面団消防操法大会
25日	議会広報編集委員会

編集後記

今春は例年より早く桜も満開となりました。早いもので日置市発足1年を迎えます。3月30日、平成18年度予算を可決いたしました。合併後、初の本格予算ですが、財政は依然として厳しい状況にあります。私も議会は、合併の目的を追求する姿勢が求められています。市議会だよりは、市民の皆様の身近な機関紙として、分かりやすい紙面づくりに努めていきます。ご感想・ご意見をお待ちしております。

広報編集委員会一同

18年度もこのメンバーで
がんばります!

